本　省

- 大　臣
- 副大臣
- 大臣政務官
- 事務次官
- 厚生労働審議官
- 医務技監

大臣官房
- 総括審議官（国際担当）
- 危機管理・医務技術総括審議官
- 国際保健福祉交渉官
- 人事課
- 総務課
  - 広報室
- 会計課
- 地方課
- 国際課
- 厚生科学課
  - 健康危機管理・災害対策室

医政局
- 総務課
  - 医療国際展開推進室
- 地域医療計画課
  - 医療安全推進・医務指導室
  - 医師確保等地域医療対策室
  - 外来・在宅医療対策室
  - 精神科医療等対策室
  - 災害等緊急時医療・周産期医療等対策室
- 医療経営支援課
- 医事課
  - 試験免許室
  - 医師臨床研修推進室
  - 死因究明等企画調査室
- 歯科保健課
  - 歯科口腔保険推進室
- 看護課

医薬産業振興・医療情報審議官
- 医薬産業振興・医療情報企画課
  - 医療機器政策室
- 研究開発政策課
  - 治験推進室
  - 医療イノベーション推進室
  - 再生医療等研究推進室
- 参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）

健康・生活衛生局
- 総務課
- 健康課
  - 地域保健室
  - 女性の健康推進室
- がん・疾病対策課
  - 肝炎対策推進室
  - B型肝炎訴訟対策室
- 難病対策課
  - 移植医療対策推進室
- 食品基準審査課
  - 国際食品室
- 食品監視安全課
- 生活衛生課
- 水道課

感染症対策部
- 企画・検疫課
  - 検疫所管理室
- 感染症対策課
  - エイズ対策推進室
  - パンデミック対策推進室
  - 国際感染症対策室
- 予防接種課

医薬局
- 総務課
- 医薬品審査管理課
- 医療機器審査管理課
- 医薬安全対策課
- 監視指導・麻薬対策課
- 血液対策課

労働基準局
- 総務課
- 労働条件政策課
- 監督課
- 労働関係法課
- 賃金課
- 労災管理課
  - 建設石綿給付金認定等業務室
- 労働保険徴収課
- 補償課
  - 職業病認定対策室
- 労災保険業務課

安全衛生部
- 計画課
- 安全課
- 労働衛生課
  - 治療と仕事の両立支援室
  - 電離放射線労働者健康対策室
- 化学物質対策課

職業安定局
- 総務課
- 雇用政策課
- 雇用保険課
- 需給調整事業課
- 外国人雇用対策課
- 労働市場センター業務室

高齢・障害者雇用開発審議官
- 雇用開発企画課
- 高齢者雇用対策課
- 障害者雇用対策課
- 地域雇用対策課

雇用環境・均等局
- 総務課
- 雇用機会均等課
- 有期・短期間労働課
- 職業生活両立課
- 在宅労働課
- 勤労者生活課

社会・援護局
- 総務課
- 保護課
  - 保護事業室
- 地域福祉課
- 福祉基盤課
- 援護企画課
- 援護・業務課
- 事業課
  - 戦没者遺骨鑑定推進室

障害保健福祉部
- 企画課
- 障害福祉課
- 精神・障害保健課
  - 心の健康支援室
  - 医療観察法医療体制整備推進室

老健局
- 総務課
- 介護保険計画課
- 高齢者支援課
- 認知症施策・地域介護推進課
- 老人保健課
  - 介護保険データ分析室

保険局
- 総務課
- 保険課
- 国民健康保険課
- 高齢者医療課
- 医療介護連携政策課
  - 保険データ企画室
  - 医療費適正化対策推進室
- 医療課
  - 医療技術評価推進室
  - 医療指導監査室
- 調査課

年金局
- 総務課
- 年金課
- 国際年金課
- 資金運用課
- 企業年金・個人年金課
- 数理課

年金管理審議官
- 事業企画課
- 事業管理課

人材開発統括官
- 参事官（人材開発総務担当）
- 参事官（人材開発政策担当）
- 参事官（若年者・キャリア形成支援担当）
- 参事官（能力評価担当）
- 参事官（海外人材育成担当）

政策統括官（総合政策）
- 参事官（総合政策統括担当）
- 参事官（総合政策統括担当）
- 参事官（調査分析・評価担当）
  - 政策立案・評価担当参事官室

政策統括官（統計・情報政策・労使関係担当）
- 参事官（企画調整担当）
  - 国際分類情報管理室
  - 人口動態・保健社会統計室
  - 保健統計室
  - 社会統計室
  - 世帯統計室
- 参事官（労使関係担当）

サイバーセキュリティ・情報化審議官
- 参事官（情報化担当）
- 参事官（サイバーセキュリティ・情報システム管理担当）

- 医系技官が2015年以降局長・審議官・部長・課長・室長の職にあったことがある部局
- 医系技官が課長補佐以下の職にあったことがある部局

この図は 2024 年 1 月 1 日現在の厚生労働省の組織を基に、医系技官が所属する部局・課室を中心に模式的に表したものであり、必ずしも厚生労働省組織令・組織規則を正確に反映するものではありません。